

高知憲法速報

No.221 2010. 3. 18

発行:高知憲法会議事務局 088-872-3406

編集人 事務局 徳弘嘉孝

ワールドピースナウ高知県集会 3月19日

昨年に続いて平和を願う団体の共同で、イラク・アフガン・パレスチナ・沖縄を結ぶ戦争反対、基地撤去の集会を開きます。イラク戦争開戦7周年の3月20日を前に、3月19日には高知市役所前で集会、3月20日には高知市内や香南市で街頭宣伝を行います。

高知県集会;3月19日(金)午後6時から高知市役所前
集会後パレードを行います

よびかけ;郷土の軍事化に反対する高知県連絡会
(事務局・高知県平和委員会、平和運動センター)

街頭宣伝;3月20日(土)午後1時から

高知市中央公園・ビラ配りとリレートーク

香南市(野市、香我美)・宣伝カーでのアピール

3月19日の憲法会議署名宣伝活動は延期します

第50 普通科連隊の移駐に抗議する行動

「郷土の軍事化に反対する高知県連絡会」は自衛隊の移駐にあたって、香南市長と高知県知事に次のような内容で申し入れを行いました。

1. 市民の安全と生活環境を確保するため自衛隊側と次の内容で使用協定を結ぶこと。

- ① 実弾射撃、爆破訓練を行わないこと。
- ② ①のことが確認できない場合最低でも屋外における上記訓練は行わないものとする。
- ③ 夜間訓練を行わないこと。とりわけヘリコプター一等を使った夜間・早朝の離発着訓練は実施しないこと。
- ④ 基地内での燃料漏れ等による環境破壊を起さないこと。万が一そのような事態を生じた場合は、すべての情報を公開すること。
- ⑤ 公道、公園など公共的施設を使用する訓練は実施しないこと。
- ⑥ 市民と自衛隊の車両等による事故が起きた際は、すべての情報を公開し、市民の不利益につながらない対応を行うこと。

⑦ 将来、駐屯地が返還される場合には、不発弾の処理や土壌の汚染状況の測定などを行い、原状に復した上で返還するものとする。

2. 将来に向けても、アメリカ軍との共同軍事訓練は行わないことを確約させること。
3. 保育所・学校行事への参加など、教育の場に自衛隊を参加させないこと。また国民保護法に基づく訓練として、自衛隊と共同での住民を参加させる訓練を行わないこと。
4. 3月24日に開催される「受入式典」にはいかなる参加強制も行わないこと。

県の回答書は「協定は地元周辺地域において検討すべき。香南市の主体的な対応を尊重したい」という、「地元任せ」の姿勢となっており、誘致を推進した県としての責任を果たす姿勢が見られません。

香南市の回答では、「相互協力、委員会設置などを基本とする協定を結ぶなどの協議・調整を行う組織を設置する」としています。基地被害を防止するために協定は当然必要ですが、住民を自衛隊の訓練等への協力体制に組み込むようなことになっては、本末転倒です。住民の暮らし・安全を確保するためには、自衛隊の活動に批判的な住民の参加は不可欠です。県は3月24日に高須・浄化センターグラウンドで首長や各級議員も集めて、400名の自衛隊員から着任挨拶を受けます。香南市では、自衛隊員によるパレードを行います。28日には「開設記念行事」として戦闘機2機、ヘリコプター3機の祝賀飛行も計画されています。すでに3月17日にF4戦闘機2機が飛来して住民を驚かせました。

反対の意思表示を行います。

3月24日(水)午前10時・大津バイパス東消防署前
同日3時から香南市香我美町

憲法会議第45回総会

憲法会議は3月13日第45回総会を開催、15団体、16都府県代表、個人計53名が参加しました。大黒全労連議長、菊池自由法曹団長、隅野専修大学名誉教授、高田新婦人会長、橋本宗平協理事長が挨拶。日本共産党の穀田国対委員長が国会報告。討論には21名が参加しました。方針、まとめを行い、新役員を選びました。森英樹・名古屋大学名誉教授を新たに代表委員に選出しました。